

所管事務調査報告書

令和4年3月7日

洞爺湖町議会議長 大西 智 様

経済常任委員会
委員長 千葉 薫

本委員会は、所管事務調査のため、次のとおり委員会を開催したので、その結果を報告します。

記

○所管事務調査その1

- 1 調査事項 洞爺湖町商工会の現況と課題について
- 2 調査日 令和4年2月4日（金）
- 3 出席委員 千葉委員長、大屋副委員長、篠原委員、立野委員、石川委員、板垣委員
- 4 説明員等 洞爺湖町商工会 鈴木会長、傳副会長、山戸副会長、八反田事務局長、茶畑経営指導員、加藤経営指導員、内村補助員、升田記帳専任職員、産業振興課 原課長、田所主幹
- 5 調査結果

会員数は、令和4年1月現在で310名（前年度調査時から6名増）となっている。令和3年末までの会員加入者13名、脱会者7名となっている。会員の確保に組織全体で取り組んでおり、脱会者については高齢化によるものである。令和3年度の予算については、総額6,887万円で町からの補助金が2,866万円となっている。主な事業の取組状況などについては以下のとおりである。

令和3年度においても、コロナ禍による地域経済への影響が非常に大きく、前年度と同様に影響調査を行っているが、全ての業種で前年度より収益が落ち込んでおり、大変厳しい状況が続いている。

地域経済の活性化促進の取組みとして、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施するなど、地域における接種の加速化に努めた。また、事業者

支援として、プレミアム商品券発行事業、飲食店の宅配事業などを実施している。先が見通せない状況にあり、経営資金繰りが苦しくなる事業者が出てくることも予想され、今後はその対策支援も必要となってくる。

商工会においては、職員が一丸となり通常の業務とコロナ禍による多様な業務の対応に当たっているが、以前にも増して財政的に厳しい状況下にあり、町の更なる支援助成が不可欠となっている。

○所管事務調査その2

- 1 調査事項 いぶり噴火湾漁業協同組合の現況と課題について
- 2 調査日 令和4年2月4日（金）
- 3 出席委員 千葉委員長、大屋副委員長、篠原委員、立野委員、石川委員
板垣委員
- 4 説明員等 いぶり噴火湾漁業協同組合 福島副組合長、阿部理事、
内海理事、瀬野尾代表監事、合田専務理事、川村参事、
木村部長
産業振興課 原課長、田所主幹
- 5 調査結果

令和3年3月末の組合員数は、44名（漁協全体231人）で、ホタテ養殖経営体が26世帯（全体118世帯）となっている。

令和2年度の水揚量は、全体で3,039トン、6億4,018万円（組合全体9,785トン、20億6,546万円）であり、前年度の水揚量から大幅減となっており、依然として漁業者全体は厳しい経営が続いている。

近年においては、漁業者の高齢化や経営の厳しさから漁業者の減少が進んでおり、労働力不足から年々外国人労働者への依存度が高くなっている。現在は、コロナ禍により外国人労働者が入国できない状況にあることから、更に苦しい状況となっており、漁業の就労対策の課題解決に向けた支援が必要となっている。

また、ホタテ養殖においては単価的には回復してきているが、原油の高騰による影響を受けている。漁業共済による減収補てん制度があるが、算定基準が厳しいことから見直しを求めている。

コロナ禍により、更に厳しい経営状況下にあることから、今後も漁業者への経営支援対策に向け、町が主体となり定期的な協議や情報交換を行うとともに、国や北海道に対し支援助成を求めていくことも重要となっている。

○所管事務調査その3

- 1 調査事項 洞爺湖温泉観光協会の現況と課題について
- 2 調査日 令和4年2月8日(火)
- 3 出席委員 千葉委員長、大屋副委員長、篠原委員、立野委員、石川委員
板垣委員
- 4 説明員等 洞爺湖温泉観光協会 大西会長、高橋副会長、藤川事務局長
観光振興課 田仁課長
- 5 調査結果

洞爺湖温泉の宿泊客数は、令和2年度が24万3千人、令和3年度は12月末現在で19万4千人となっている。コロナ前には全体の45%を占めていた外国人観光客は皆無となっており、厳しい状況が続いている。

令和3年度において、新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種の加速化を図るため、商工会と共に職域接種を実施、国内の観光需要喚起対策として宿泊割引やロングラン花火大会の延長などを実施。また、海外の旅行会社とのオンライン商談会、道内修学旅行生の集客に向けた取り組みなども行っている。

令和4年度においては、ポストコロナを見据えた3点の独自事業を予定している。地場産物の提供(販売)を目的とした地域独自のクーポン券発行・特産品販促事業、ワーケーションの推進を図るための市場調査事業、洞爺湖有珠山ジオパーク・入江高砂貝塚など町の地域観光資源を積極的にPRする魅力創出事業の実施に取り組むたいとしている。また、公共施設におけるWi-Fi環境整備やSDGsへの取り組みを加速させる必要があるとしている。

洞爺湖温泉観光協会が計画している事業の実施においては、今後における観光産業の回復と維持を図る上で重要な取り組みとなっており、行政における積極的な支援助成が必要である。また、地域観光資源の利活用に当たっては、一定の地域に限らず町に賦存する利用可能な資源を上手く活用するとともに、行政と協会が一体となり取り組みを進めていただきたい。